



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日

上場会社名 株式会社 LIXILグループ
コード番号 5938 URL <http://www.lixil-group.co.jp/ir/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤森 義明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 IR担当 (氏名) 筒井 高志

TEL 03-6268-8806

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,357,257	11.2	59,648	74.6	54,200	60.8	△8,725	△174.9
27年3月期第3四半期	1,220,812	5.1	34,162	△32.9	33,710	△39.9	11,645	△68.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △20,726百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 17,898百万円 (△68.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△30.45	—
27年3月期第3四半期	39.79	39.65

(参考)

のれん償却影響を除く親会社株主に帰属する四半期純利益

28年3月期第3四半期 841百万円(△95.6%) 27年3月期第3四半期 19,248百万円(△51.8%)

のれん償却影響を除く1株当たり四半期純利益

28年3月期第3四半期 2.94円(△95.5%) 27年3月期第3四半期 65.77円(△52.1%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	2,215,722	659,982	25.6	1,975.80
27年3月期	1,875,249	613,651	32.1	2,104.27

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 566,795百万円 27年3月期 602,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,855,000	10.9	62,000	20.0	57,000	△1.5	5,000	△77.3	17.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)

のれん償却影響を除く親会社株主に帰属する当期純利益

28年3月期通期(予想) 17,919百万円(△81.8%)

のれん償却影響を除く1株当たり当期純利益

28年3月期通期(予想) 62.51円(△44.0%)

(参考)

IFRS基準の連結通期業績予想

売上高 1,910,000百万円、事業利益 85,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

GraceA株式会社、GraceB S.a r.l.、GR
新規 5社 (社名) OHE Group S.a r.l.、Grohe AG、Grohe 、除外 1社 (社名)
Luxembourg Four S.A.

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	313,054,255 株	27年3月期	313,054,255 株
28年3月期3Q	26,185,289 株	27年3月期	26,702,156 株
28年3月期3Q	286,549,224 株	27年3月期3Q	292,640,466 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における我が国経済は、企業収益や雇用情勢などに改善がみられるなど景気は緩やかな回復局面にありました。住宅投資についても、新設住宅着工戸数は704千戸（前年同期比4.3%増）と持ち直し傾向にありました。

当社グループでは、中期経営VISIONの基本方針である、国内成長事業の事業革新、海外事業の世界企業化、国内既存事業の構造改革に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。その一環として、株式会社LIXILにおいて4つのテクノロジー事業体制に移行したほか、GROHE Group S.à r.l.社等を連結子会社化いたしました。

これらの活動の結果、当第3四半期の業績は、売上高は新規連結を含め海外売上が増加したことなどから1兆3,572億57百万円（前年同期比11.2%増）、利益面では売価改善が奏功したことや海外子会社での退職給付債務に係る数理差異で利益が発生したことなどから、営業利益は596億48百万円（前年同期比74.6%増）、営業外収支の悪化により経常利益は542億0百万円（前年同期比60.8%増）と増収増益となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純損益は関係会社投資関連損失を第1四半期に計上したことなどにより特別損益が悪化したことなどから87億25百万円の損失（前年同期は116億45百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）でありました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、報告セグメントについては従来9区分で開示しておりましたが、第1四半期よりテクノロジー事業体制に移行したことに伴い、6区分に変更しております。このため、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組替えて行っております。

[ウォーターテクノロジー事業]

ウォーターテクノロジー事業においては、新規連結などにより売上が増加したことや海外での退職給付の数理差異で利益が発生したことなどから、売上高は4,277億29百万円（前年同期比41.8%増）、営業利益は436億34百万円（前年同期比2.5倍）と増収増益でありました。

[ハウジングテクノロジー事業]

ハウジングテクノロジー事業においては、新築需要低迷の影響などから売上高は4,410億42百万円（前年同期比1.5%減）と減収でありましたが、諸経費の削減に努めたことなどから営業利益は324億21百万円（前年同期比11.2%増）と増益でありました。

[ビルディングテクノロジー事業]

ビルディングテクノロジー事業においては、主に米国や英国の受注増が寄与し売上高は2,444億85百万円（前年同期比9.2%増）と増収でありましたが、中東及び中国経済減速などにより一部の物件での採算悪化や回収不能と見込まれる長期請負工事に係る債権に対して貸倒引当金を計上したことなどにより営業損失は46億58百万円（前年同期は8億69百万円の営業損失）でありました。

[キッチンテクノロジー事業]

キッチンテクノロジー事業においては、前年同期に雪害による供給制約や費用増があったことに加え、諸経費削減が奏功したことなどから売上高は833億75百万円（前年同期比1.0%増）と増収、営業利益は16億15百万円（前年同期は21億12百万円の営業損失）と黒字転換しました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、建デポプロ事業の持分法への移行などにより売上高は1,483億70百万円（前年同期比2.6%減）と減収でありましたが、ホームセンター事業の伸長により営業利益は75億96百万円（前年同期比16.8%増）と増益でありました。

[住宅・サービス事業等]

住宅・サービス事業等においては、受注促進や販売の活動強化に注力したことなどから、売上高は453億95百万円（前年同期比2.9%増）と増収でありましたが、販売用不動産で評価損を計上したことなどから営業利益は27億70百万円（前年同期比13.7%減）と減益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業損益は全社費用控除前であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、新規連結の影響などにより前期末に比し3,404億72百万円増加の2兆2,157億22百万円となりました。なお、純資産は6,599億82百万円、自己資本比率は25.6%であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、805億19百万円の資金増加となりました。前年同期と比しては32億61百万円の増加となり、この主な要因は保証債務の支払があったものの、段階取得に係る差損などの非資金項目や投資有価証券の評価・売却損益の変動、運転資金の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があった一方で、短期運用資産を取崩したことなどから148億40百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて563億31百万円の資金増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の調達と返済を行ったことなどから684億36百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて368億31百万円の資金減少であります。

これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前期末に比べて248億2百万円増加の1,851億80百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月2日の「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社LIXIL（以下、「LIXIL」という）がGROHE Group S.à r.l.の株式を取得したこと、及び、LIXILと株式会社日本政策投資銀行との間で取り交わした株主間契約書の変更が行われたことにより、GraceA株式会社、GraceB S.à r.l.、GROHE Group S.à r.l.、Grohe AG、Grohe Luxembourg Four S.A.ほか49社は当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ330百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,288	203,775
受取手形及び売掛金	443,855	457,233
商品及び製品	139,666	160,769
仕掛品	20,155	22,641
原材料及び貯蔵品	47,492	50,037
その他のたな卸資産	20,307	19,505
短期貸付金	6,325	7,860
繰延税金資産	17,960	12,117
その他	57,883	75,103
貸倒引当金	△4,959	△8,064
流動資産合計	1,005,974	1,000,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	503,849	512,419
減価償却累計額	△324,230	△328,916
建物及び構築物(純額)	179,619	183,502
機械装置及び運搬具	358,862	369,733
減価償却累計額	△261,200	△265,709
機械装置及び運搬具(純額)	97,661	104,024
土地	188,560	190,248
リース資産	15,609	15,579
減価償却累計額	△8,889	△7,784
リース資産(純額)	6,719	7,794
建設仮勘定	11,345	15,166
その他	103,744	109,796
減価償却累計額	△85,522	△87,862
その他(純額)	18,222	21,933
有形固定資産合計	502,129	522,670
無形固定資産		
のれん	49,461	203,165
その他	97,904	323,381
無形固定資産合計	147,365	526,547
投資その他の資産		
投資有価証券	149,496	83,907
長期貸付金	2,954	2,967
繰延税金資産	18,070	24,714
退職給付に係る資産	7,220	7,594
その他	56,745	86,456
貸倒引当金	△14,709	△40,117
投資その他の資産合計	219,778	165,523
固定資産合計	869,274	1,214,742
資産合計	1,875,249	2,215,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,971	272,778
短期借入金	176,025	257,009
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
リース債務	2,955	2,864
未払費用	78,519	88,057
未払法人税等	12,752	10,156
賞与引当金	20,771	11,865
工場再編関連損失引当金	257	2,450
資産除去債務	445	313
その他	161,293	232,949
流動負債合計	685,991	882,447
固定負債		
社債	70,000	70,000
転換社債型新株予約権付社債	120,000	120,000
長期借入金	277,801	258,427
リース債務	5,892	7,035
繰延税金負債	26,735	91,746
役員退職慰労引当金	91	71
退職給付に係る負債	23,386	71,027
資産除去債務	6,879	6,629
その他	44,817	48,354
固定負債合計	575,605	673,292
負債合計	1,261,597	1,555,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,712	261,783
利益剰余金	264,570	238,683
自己株式	△56,204	△55,122
株主資本合計	538,199	513,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,226	17,772
繰延ヘッジ損益	△512	△5,511
為替換算調整勘定	50,650	41,068
その他の包括利益累計額合計	64,364	53,329
新株予約権	3,498	3,938
非支配株主持分	7,589	89,249
純資産合計	613,651	659,982
負債純資産合計	1,875,249	2,215,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,220,812	1,357,257
売上原価	886,405	963,207
売上総利益	334,406	394,050
販売費及び一般管理費	300,244	334,401
営業利益	34,162	59,648
営業外収益		
受取利息	1,622	1,205
受取配当金	1,501	1,442
受取賃貸料	5,208	5,308
負ののれん償却額	61	—
為替差益	2,012	2,890
デリバティブ評価益	989	—
その他	5,912	5,891
営業外収益合計	17,310	16,738
営業外費用		
支払利息	4,102	4,699
賃貸収入原価	3,376	3,368
持分法による投資損失	6,360	292
デリバティブ評価損	—	3,856
調査費用	—	4,633
その他	3,922	5,335
営業外費用合計	17,762	22,186
経常利益	33,710	54,200
特別利益		
固定資産売却益	275	1,008
投資有価証券売却益	10,649	257
関係会社株式売却益	65	2
持分変動利益	1,117	—
特別利益合計	12,108	1,269
特別損失		
固定資産除売却損	940	1,126
投資有価証券評価損	—	2,565
関係会社株式評価損	68	164
投資有価証券売却損	11	1
関係会社株式売却損	187	2
工場再編関連損失	1,426	3,139
減損損失	1,343	1,121
関係会社投資関連損失	7,869	27,937
段階取得に係る差損	—	6,306
のれん償却額等修正差額	505	—
確定拠出年金移行時差異	72	—
特別損失合計	12,425	42,364
税金等調整前四半期純利益	33,393	13,104
法人税、住民税及び事業税	14,125	17,311
法人税等調整額	6,952	△309
法人税等合計	21,077	17,002
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,315	△3,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	669	4,828
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,645	△8,725

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,315	△3,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△392	3,497
繰延ヘッジ損益	△1,945	△4,809
為替換算調整勘定	7,988	△15,272
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	△242
その他の包括利益合計	5,583	△16,828
四半期包括利益	17,898	△20,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,993	△19,760
非支配株主に係る四半期包括利益	905	△965

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,393	13,104
減価償却費	36,404	43,442
減損損失	1,343	1,121
負ののれん償却額	△61	—
のれん償却額	4,876	8,645
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,276	28,453
工場再編関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,195
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	399	△12,512
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△615	△401
受取利息及び受取配当金	△3,124	△2,647
支払利息	4,102	4,699
為替差損益(△は益)	1,818	225
持分法による投資損益(△は益)	6,360	292
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△10,447	2,472
固定資産除売却損益(△は益)	664	117
持分変動損益(△は益)	△1,117	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	6,306
関係会社投資関連損失	7,869	—
調査費用	—	4,633
売上債権の増減額(△は増加)	60,036	20,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,779	△5,828
仕入債務の増減額(△は減少)	△388	22,927
その他	△11,458	△2,146
小計	98,001	135,230
利息及び配当金の受取額	3,192	3,357
利息の支払額	△4,254	△4,693
法人税等の支払額	△19,680	△20,209
保証債務の支払額	—	△33,017
求償債権に対する入金額	—	5,079
調査費用の支払額	—	△5,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,258	80,519

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,216	77,753
有価証券の取得による支出	△217,915	△200,399
有価証券の売却及び償還による収入	219,915	200,399
有形及び無形固定資産の取得による支出	△42,757	△48,769
有形及び無形固定資産の売却による収入	717	4,003
投資有価証券の取得による支出	△9,300	△1,038
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,325	523
子会社株式の売却による収入	98	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△12,444
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△140	△1,330
長期貸付けによる支出	△334	△352
長期貸付金の回収による収入	317	162
その他の支出	△3,386	△8,899
その他の収入	186	5,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,491	14,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマmercial・ペーパーの増減額 (△は減少)	△21,266	45,948
連結会社間の債権の流動化の増減額(△は減少)	19,000	31,011
長期借入金の返済による支出	△55,279	△176,535
長期借入れによる収入	54,519	50,000
リース債務の返済による支出	△2,457	△2,632
社債の償還による支出	△15,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	1,999	—
自己株式の処分による収入	4,438	987
自己株式の取得による支出	△23	△26
配当金の支払額	△17,519	△17,190
非支配株主への配当金の支払額	△17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,605	△68,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,346	△1,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,507	25,292
現金及び現金同等物の期首残高	139,038	160,377
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	182	1
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	69	223
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	△2,896	△715
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,902	185,180

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった、TOSTEM THAI Co., Ltd.は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適切な開示及び今後のIFRS（国際財務報告基準）への対応の一環として、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う平成27年3月1日から平成27年3月31日までの1ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減としております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 調査費用

GraceA株式会社の子会社であったJoyou AG（以下、「Joyou」という）に関して、当第3四半期連結累計期間に追加で発生した、外部専門家を利用した実態調査に関する調査費用等を営業外費用に計上しております。

2. 関係会社投資関連損失

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

当社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、「LIXIL」という）は、平成27年5月18日に、Joyouの子会社であるHong Kong Zhongyu Sanitary Technology Ltd.（以下、「Joyou HK」という）に保証を行い、金融機関に33,017百万円の債務を支払っております。

第1四半期連結会計期間において、LIXILはJoyou HKに対する求償債権について、回収額の合理的な見積り額を算定できないことから、全額について貸倒引当金を計上し、同額を関係会社投資関連損失として特別損失に計上しておりました。

当第3四半期連結累計期間において、LIXILはJoyou HKから5,079百万円の入金を受けております。当該入金額は求償債権の弁済に充てられる見込みであることから、同額の貸倒引当金を戻し入れ、第1四半期連結会計期間に計上した関係会社投資関連損失を同額減額しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	キッチン テクノロジー 事業	流通・小売り 事業	住宅・ サービス 事業等
売上高						
外部顧客への売上高	287,503	440,882	223,240	73,515	152,381	43,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,057	6,725	563	8,997	0	809
計	301,561	447,607	223,804	82,513	152,381	44,098
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	17,420	29,163	△869	△2,112	6,503	3,209
(参考) のれん償却、取得原価配分前 セグメント利益(△損失)	18,919	29,805	3,447	△1,575	6,503	3,291

(単位:百万円)

	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	1,220,812	—	1,220,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,154	△31,154	—
計	1,251,967	△31,154	1,220,812
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	53,314	△19,151	34,162
(参考) のれん償却、取得原価配分前 セグメント利益(△損失)	60,391	△26,229	34,162

(注) のれん償却、取得原価配分前セグメント損益は、企業結合により計上したのれんやその他無形固定資産の償却費等を除いたセグメント損益であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	キッチンテクノロジー事業	流通・小売り事業	住宅・サービス事業等
売上高						
外部顧客への売上高	414,187	431,260	244,457	74,679	148,370	44,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,542	9,781	27	8,695	0	1,092
計	427,729	441,042	244,485	83,375	148,370	45,395
セグメント利益（△損失） （営業利益（△損失））	43,634	32,421	△4,658	1,615	7,596	2,770
(参考) のれん償却、取得原価配分前 セグメント利益（△損失）	50,154	33,063	△465	2,080	7,596	3,008

(単位：百万円)

	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	1,357,257	—	1,357,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,140	△33,140	—
計	1,390,397	△33,140	1,357,257
セグメント利益（△損失） （営業利益（△損失））	83,378	△23,729	59,648
(参考) のれん償却、取得原価配分前 セグメント利益（△損失）	95,436	△35,788	59,648

(注) のれん償却、取得原価配分前セグメント損益は、企業結合により計上したのれんやその他無形固定資産の償却費等を除いたセグメント損益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループは、「国内事業」として「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」、「住宅・不動産他事業」の5区分、「海外事業」として「アジア事業」、「カーテンウォール事業」、「ASB事業」及び「その他事業」の4区分の計9区分に分類して報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「キッチンテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・サービス事業等」の6区分に変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間の期首より、4つのテクノロジー事業を幹とした新しい事業モデルに移行したことに伴い事業の管理体系を変更したことによるものであります。

主な変更点として、従来のセグメント区分において「水回り設備事業」、「ASB事業」及び「アジア事業」の一部に含まれていた水回り設備事業は、変更後の区分において「ウォーターテクノロジー事業」に含めております。従来のセグメント区分において「金属製建材事業」、「その他建材・設備事業」及び「アジア事業」の一部に含まれていた金属製建材事業及び木質内装建材事業等は、変更後のセグメント区分において「ハウジングテクノロジー事業」に含めております。また、従来のセグメント区分において「カーテンウォール事業」及び「金属製建材事業」に含まれていたビル事業は、変更後のセグメント区分において「ビルディングテクノロジー事業」とするほか、「水回り設備事業」及び「アジア事業」の一部に含まれていたキッチン設備事業を「キッチンテクノロジー事業」として独立したセグメントにしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。